

株式の状況

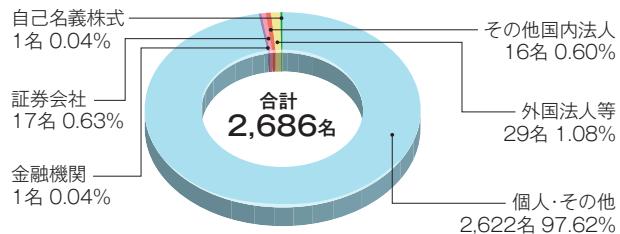
(2022年10月31日現在)

発行可能株式総数 12,400,000株
発行済株式の総数 5,741,500株(自己株式12,105株含む)
単元株式数 100株
株主数 2,686名
大株主(上位10名)

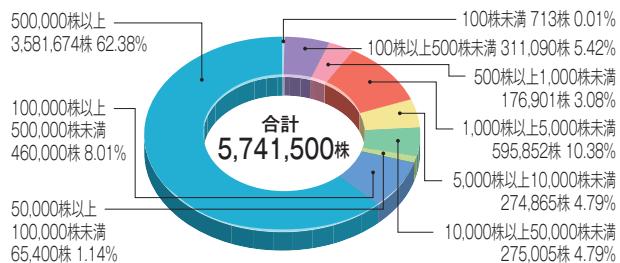
株主名	持株数	持株比率(注)1.2
株式会社ショーケース	2,310,000株	40.32%
株式会社SBI証券	738,274	12.89
DXインゲージメントパートナーズ合同会社	533,400	9.31
兼松コミュニケーションズ株式会社	460,000	8.03
伊藤貴登	65,400	1.14
JPモルガン証券株式会社	42,100	0.73
里井晋一	25,100	0.44
道端容子	20,400	0.36
田淵汝明	20,000	0.35
森山加寿恵	19,100	0.33

(注) 1.持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2.持株比率は自己株式(12,105株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



日本テレホン株式会社
NIPPON TELEPHONE INC.

<https://www.n-tel.co.jp>

大阪本社 〒530-6009 大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
TEL.06-6881-6611(代) FAX.06-6881-6599

東京本社 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル14F
TEL.03-6230-9388(代) FAX.03-6230-9387

株主メモ

- 事業年度 11月1日から翌年10月31日まで
35期より決算期が変更となりました。
- 定時株主総会 毎年1月
- 基準日 定時株主総会 10月31日
期末配当 10月31日
中間配当を実施のときは4月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
● 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
- 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載を行います。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<https://www.n-tel.co.jp>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

※株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。



ホームページのご案内

<https://www.n-tel.co.jp>



当社のホームページでは、最新のIR情報を掲載しておりますので、どうぞご利用ください。



JPX
STANDARD



BUSINESS REPORT

第35期 株主通信

2022年5月1日～2022年10月31日

Innovator on the Intelligent Network

日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様方には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第35期(2022年5月1日～2022年10月31日)の事業概況につきましてご報告申し上げます。

新経営体制のもと、更なる企業価値向上に邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年1月



代表取締役社長COO 有馬 知英

リユース関連事業

当事業年度におけるリユース関連事業におきましては、世界的な半導体不足や急激な円安の影響により、適正価格での商品調達に難しい状況がありましたが、既存のパートナー企業との連携強化をはかりつつ、新たな調達先の開拓にも努めた結果、2022年8月以降復調傾向にあります。また販売面では、オウンドメディア等のオンラインサービスでの強みを持つ、親会社の株式会社ショーケースとのシナジーを活かし、メルカリShopsへの新規出店を筆頭に個人向けオンライン販売強化に注力いたしました。さらに、当社独自の認定リユース品（当社が独自に認定し1年保証を付けたリユースモバイル端末）の取扱い等の新たな価値創造に向けて取り組みを開始しております。

これらの結果、売上高962百万円、販売台数は29,068台となりました。

TOPICS

2022年11月発表のとおり、1年間の商品保証をお付けした認定リユース品の展開を開始しており、より安心・安全を感じていただけるリユースモバイルのご提供を目指してまいります。

モバイル端末の認定リユース品



「N-tel Certified S」

詳細URL：
<https://www.n-tel.co.jp/business/certified/>

日本テレホン Certified

移動体通信関連事業

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、移動体通信事業者の手数料体系の変更により、当社が受け取る手数料が減少傾向にあるなど、外部環境は厳しさを増しております。一方で、お客様の求める商品・サービスを的確に提案できる環境の整備やノウハウの蓄積、移動体通信事業者が求める商品知識やサービスレベルにあわせた資格取得等を推進し、店舗評価の向上に努めてまいりました。また、顧客とのタッチポイントを増加させるため、地域密着の外販イベントを継続実施しております。

これらの結果、売上高は582百万円、販売台数は4,981台となりました。

その他の事業

当事業年度におけるその他の事業におきましては、売上高7百万円となりました。

事業部門別売上高構成比



貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 2022年10月31日現在	前期末 2022年4月30日現在
< 資産の部 >		
流動資産	1,527	1,778
固定資産	44	109
（有形固定資産）	(3)	(30)
（無形固定資産）	(-)	(9)
（投資その他の資産）	(41)	(70)
資産合計	1,572	1,888
< 負債の部 >		
流動負債	267	366
固定負債	172	210
負債合計	440	577
< 純資産の部 >		
株主資本	1,132	1,310
資本金	1,054	1,054
資本剰余金	724	724
利益剰余金	△ 646	△ 468
自己株式	△ 0	△ 0
純資産合計	1,132	1,310
負債・純資産合計	1,572	1,888

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2022年10月期は、決算期変更により2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月決算となっております。

損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2022年5月1日から 2022年10月31日まで	前期 2021年5月1日から 2022年4月30日まで
売上高	1,551	5,457
売上原価	1,283	4,707
売上総利益	268	750
販売費及び一般管理費	395	857
営業損失(△)	△ 126	△ 107
営業外収益	3	5
営業外費用	3	19
経常損失(△)	△ 127	△ 121
特別利益	3	20
特別損失	52	100
税引前当期純損失(△)	△ 176	△ 202
法人税、住民税及び事業税	2	4
法人税等調整額	△ 0	21
当期純損失(△)	△ 178	△ 228

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2022年5月1日から 2022年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 439
現金及び現金同等物の期首残高	1,104
現金及び現金同等物の期末残高	665

会社の概況

(2022年10月31日現在)

商号 日本テレホン株式会社
設立 1988年6月
資本金 10億5,432万円

取締役および監査役

(2022年10月31日現在)

代表取締役会長 CEO 永有 田 豊 志
代表取締役社長 COO 馬 井 知 英
取締役 CFO 平 野 順 一
取締役 高 橋 文 卓
取締役(社外) 加 藤 勇 一
常勤監査役 茶 谷 喜 晴
監査役(社外) 加 藤 清 和
監査役(社外) 安 倉 史 典

店舗

(2022年10月31日現在)

